

令和6年6月14日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

バッテリー（リチウムイオン、高圧洗浄機用）、石油給湯機、ガストーチに関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4件
（うち石油給湯機1件、ガストーチ1件、
石油ふろがま（薪兼用）1件、石油ストーブ（開放式）1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 6件
（うちバッテリー（リチウムイオン、高圧洗浄機用）1件、
扇風機1件、照明器具1件、IH調理器1件、
電気洗濯機1件、リチウム電池内蔵充電器1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 12件
（うちチェーンソー1件、液晶テレビ1件、ACアダプター1件、
電気温風機（セラミックファンヒーター）1件、温水洗浄便座1件、
ヘアドライヤー1件、リチウム電池内蔵充電器1件、
太陽電池モジュール（太陽光発電システム用）1件、
サーキュレーター1件、扇風機1件、電子レンジ1件、照明器具1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号：A202200718、A202300105、A202300414、A202300549、A202300597、A202300626を除く）。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) デジタルランド株式会社が輸入したバッテリー（リチウムイオン、高圧洗浄機用）について

(管理番号：A202200718)

①事象について

デジタルランド株式会社（法人番号：2100001022155）が輸入したバッテリー（リチウムイオン、高圧洗浄機用）を充電中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

調査の結果、当該製品は、付属の充電器に出力異常があったため、リチウムイオン電池セルが過充電となって異常発熱し出火したものと推定されます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、初回充電した際に発火したと考えられる重大製品事故が複数発生したことから、事故の再発防止を図るため、2022年（令和4年）12月12日から購入者に個別連絡するとともに、2023年（令和5年）5月10日にウェブサイトへの情報掲載を行い、対象製品について回収の上、検品又は交換を実施しています。

③対象製品：商品名、JANコード、型番、販売期間、対象台数

商品名	JANコード	型番	販売期間	対象台数
高圧洗浄機用 リチウムイオン バッテリー	4589709734639	MX-18650	2022年12月2日 ～ 2022年12月10日	10,200

2022年（令和4年）12月12日からリコール（回収・検品又は交換）を実施
回収率：95.0%（2024年6月7日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2022年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況
2024年度	0	—
2023年度	0	—
2022年度	6	火災

<対象製品の外観>



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う回収及び検品又は交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

デジタルランド株式会社

電話番号：050(3543)8172

受付時間：9時～12時、13時～17時（土・日・祝日を除く）

ウェブサイト：<https://digital-l.com/information/2649/>

(2) 株式会社ノーリツが製造した石油給湯機について

(管理番号：A202400215)

①事象について

株式会社ノーリツ（法人番号：6140001010383）が製造した石油給湯機を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償部品交換）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2002年（平成14年）10月24日以降、複数回にわたって新聞社告を行い、対象製品について無償部品交換（安定した材質のリングに交換）を実施しています。

さらに、全石連（全国石油商業組合連合会及び全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合又は石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないか確認を行うなど、対象製品の改修促進を図っています。

なお、今般報告のあった当該製品（管理番号：A202400215）の事故の原因が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：会社名、ブランド、製品名、製造期間、対象台数

会社名	ブランド	製品名	製造期間	対象台数
株式会社ノーリツ	N O R I T Z	OTQ-302 *	1997年3月 ～ 2001年3月	200,450
		OTQ-303 *		
		OTQ-305 *		
		OTQ-403 *		
		OTQ-405 *		
		OQB-302 *		
		OQB-305 *		
		OQB-403 *		
OQB-405 *				
高木産業株式会社 (現 パーパス株式会社)	パーパス	AX-400ZRD		
日立化成工業株式会社 (現 株式会社ハウステック)	—	HO-350 *		
		HO-360 *		
		HO-450 *		
		KZO-460 *		

(注) 製品名の末尾の*には英数字が続きますが、全て該当品です。

2002年（平成14年）10月24日からリコール（無償部品交換）を実施

改修率：93.8%（2024年5月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

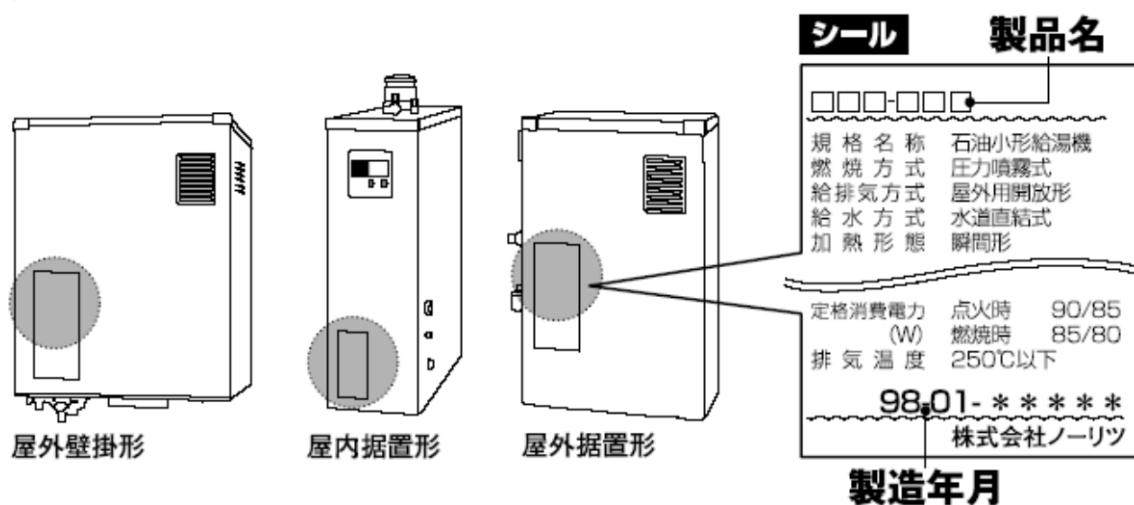
対象製品におけるリコール対象の内容による 2010 年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2024 年度	0	—	2016 年度	1	火災
2023 年度	0	—	2015 年度	2	火災
2022 年度	0	—	2014 年度	4	火災
2021 年度	0	—	2013 年度	7	火災
2020 年度	0	—	2012 年度	10	火災
2019 年度	1	火災	2011 年度	7	火災
2018 年度	1	火災	2010 年度	12	火災
2017 年度	1	火災			

※当該事故（管理番号：A202400215）は含まない。

<対象製品の確認方法>

製品名、製造年月は器具本体前面にシールで表示されています。排気及び設置方式により、図のような形状があります。



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償部品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、対象製品には、株式会社ノーリツの「NORITZ」ブランドのほか、高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）の「パーパス」ブランド、日立化成工業株式会社（現 株式会社ハウステック）の製品があります。

【問合せ先】

株式会社ノーリツ

電話番号：0120(018)170

受付時間：9時～18時（平日のみ）

ウェブサイト：<https://www.noritz.co.jp/info/05-1.html>

パーパス株式会社

電話番号：0120(575)399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・事業者休日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200210.html>

株式会社ハウステック

電話番号：0120(551)654

受付時間：9時～17時30分（平日のみ）

ウェブサイト：<https://www.housetec.co.jp/2002/10/ho-350.html>

⑤一般社団法人日本ガス石油機器工業会による取組

一般社団法人日本ガス石油機器工業会では、石油給湯機等について、上記のリコール開始後も未改修品での事故が発生しているため、同じ構造の電磁ポンプを有する石油給湯機を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、2008年（平成20年）11月から12月にかけて、順次、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

また、同工業会のウェブサイトにおいて、東京ツチヤ販売株式会社及び株式会社ワカサの2社を加えた8社について注意喚起をしています。

対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償部品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、次のページにあります問合せ先まで御連絡ください。

対象製品：ブランド名<会社名>、機種・型式、製造期間、問合せ先

ブランド名<会社名>	機種・型式、製造期間	問合せ先
NORITZ <株式会社ノーリツ>	OTQ-302 * OTQ-303 * OTQ-305 * OTQ-403 * OTQ-405 * OQB-302 * OQB-305 * OQB-403 * OQB-405 * 製造期間：1997年3月～ 2001年3月	https://www.noritz.co.jp/info/05-1.html 参照 電話番号：0120(018)170
ハウステック <日立化成工業株式会社 (現 株式会社ハウステック)>	HO-350 * HO-360 * HO-450 * KZO-460 * <株式会社ノーリツ製> 製造期間：1997年3月～ 2001年3月	https://www.housetec.co.jp/2002/10/ho-350.html 参照 電話番号：0120(551)654
TOTO <東陶ユプロ株式会社(現 TOTO株式会社)>	RPE32K * RPE40K * RPE41K * RPH32K * RPH40K * RPH41K * 製造期間：1995年8月～ 1999年6月	https://jp.toto.com/important/news/info2002yupro/ 参照 電話番号：0120(444)309
パーパス <高木産業株式会社(現 パーパス株式会社)>	TP-BS320 * D (ただし、TP-BS320 は除 く。) TP-BS402 * D TP-BSQ402 * <TOTO株式会社製> 製造期間：1995年8月～ 1999年6月 AX-400ZRD <株式会社ノーリツ製> 製造期間：1997年3月～ 2001年3月	https://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200210.htm 参照 電話番号：0120(575)399
NEPON <ネポン株式会社>	URA320 URA320S URB320 URB320S UR320 UR320S UR404S <TOTO株式会社製> 製造期間：1995年8月～ 1999年6月	https://jp.toto.com/important/news/info2002yupro/ 参照 電話番号：0120(444)309 TOTO株式会社で受付

ブランド名<会社名>	機種・型式、製造期間	問合せ先
C I C <長州産業株式会社>	PDX-403D DX-403D PDF-403D DF-403D DX-403DF 製造期間:1996年5月～ 1999年10月	https://choshu.co.jp/important_notices/%e3%80%90%e9%87%8d%e8%a6%81%e3%80%91%e3%80%80%e7%9f%b3%e6%b2%b9%e7%b5%a6%e6%b9%af%e5%99%a8%e3%81%ae%e9%83%a8%e5%93%81%e4%ba%a4%e6%8f%9b%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%99%e3%82%8b%e3%81%8a%e7%9f%a5%e3%82%89-3/ 参照 電話番号:0120(652)963
	PDF-321V PDF-401A PDF-411D-A DX-411D PDX-321V PDX-411D <TOTO株式会社製> 製造期間:1995年8月～ 1999年6月	https://jp.toto.com/importantnews/info2002yupro/ 参照 電話番号:0120(444)309 TOTO株式会社で受付
ツチヤ <東京ツチヤ販売株式会社>	AX-402A EX-403A FK-405A FC-406A <長州産業株式会社製> 製造期間:1996年5月～ 1999年10月	https://choshu.co.jp/important_notices/%e3%80%90%e9%87%8d%e8%a6%81%e3%80%91%e3%80%80%e7%9f%b3%e6%b2%b9%e7%b5%a6%e6%b9%af%e5%99%a8%e3%81%ae%e9%83%a8%e5%93%81%e4%ba%a4%e6%8f%9b%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%99%e3%82%8b%e3%81%8a%e7%9f%a5%e3%82%89-3/ 参照 電話番号:0120(652)963 長州産業株式会社で受付
ワカサ <株式会社ワカサ>	WBF-400C <長州産業株式会社製> 製造期間:1996年5月～ 1999年10月	https://choshu.co.jp/important_notices/%e3%80%90%e9%87%8d%e8%a6%81%e3%80%91%e3%80%80%e7%9f%b3%e6%b2%b9%e7%b5%a6%e6%b9%af%e5%99%a8%e3%81%ae%e9%83%a8%e5%93%81%e4%ba%a4%e6%8f%9b%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%99%e3%82%8b%e3%81%8a%e7%9f%a5%e3%82%89-3/ 参照 電話番号:0120(652)963 長州産業株式会社で受付

注:機種・型式名の末尾の*には英数字が続きますが、全て対象製品です。

(一般社団法人日本ガス石油機器工業会)

ウェブサイト: https://www.jgka.or.jp/information/2008/pdf/2008_11_21_sekiyukyutouki_mushoutenken.pdf

(3) 株式会社イーラリーが輸入したガストーチについて

(管理番号：A202400217)

①事象について

株式会社イーラリー（法人番号：5110001010692）が輸入したガストーチを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（廃棄依頼・返金）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2022年（令和4年）7月25日にウェブサイトへ情報掲載、購入者へのダイレクトメールの送付を行い、廃棄依頼及び返金を実施しています。

なお、今般報告のあった当該製品（管理番号：A202400217）の事故の原因が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：商品名、JANコード、販売期間、対象台数

商品名	JANコード	販売期間	対象台数
Mitas ガストーチバーナー	ER-THBR : JAN4580463472713	2016年7月 ～ 2019年6月	6,158
	ER-GSTH : JAN4550010023552	2019年6月21日 ～ 2022年7月13日	23,887

2022年（令和4年）7月25日からリコール（廃棄依頼・返金）を実施
回収率：27.3%（2024年5月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2016年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2024年度	0	—	2019年度	1	火災
2023年度	1	火災	2018年度	0	—
2022年度	6	火災	2017年度	0	—
2021年度	2	火災	2016年度	0	—
2020年度	0	—			

※当該事故（管理番号：A202400217）は含まない。

<対象製品の外観>



ER-THBR



ER-GSTH

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う廃棄依頼及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社イーラリー

電話番号：025(383)8606

メールアドレス：recall@erally.co.jp

受付時間：9時～17時（メールは9時～15時）

（土・日・祝日・事業者休日を除く。）

ウェブサイト：<https://www.erally.co.jp/info/170/>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：土屋、別所、庄田

電話：03(3507)9204（直通）

URL：<https://www.caa.go.jp/>

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：江藤、山田

電話：03(3501)1511（内線）4311

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

受理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202400215	令和6年5月31日	令和6年6月10日	石油給湯機	OQB-305Y	株式会社ノーリツ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	愛媛県	製造から20年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率: 93.8%
A202400217	令和6年6月2日	令和6年6月10日	ガストーチ	ER-GSTH	株式会社イーラー(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	令和4年7月25日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率: 27.3%
A202400219	令和6年5月25日	令和6年6月11日	石油ふろがま(薪兼用)	CH2S-4	株式会社長府製作所	火災	異音がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	製造から10年以上経過した製品 令和6年6月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A202400226	令和6年1月24日	令和6年6月11日	石油ストーブ(開放式)	SX-E260Y	株式会社コロナ	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、建物2棟を全焼、1棟を類焼する火災が発生し、1名が軽傷を負った。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛媛県	製造から20年以上経過した製品 令和6年5月30日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年5月31日

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

受理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200718	令和4年11月1日	令和4年12月14日	バッテリー(リチウムイオン、高圧洗浄機用)	MX-18650	デジタルランド株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、付属の充電器に出力異常があったため、リチウムイオン電池セルが過充電となって異常発熱し出火したものと推定される。	愛知県	令和4年12月16日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの 令和4年12月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率: 95.0%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

受理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発都道府県	備考
A202300105	令和5年4月20日	令和5年5月11日	扇風機	F-LK35X	東芝ホームテクノ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、首振り機構部の内部配線に繰り返し応力が加わったため、芯線が断線、スパークして出火した可能性が考えられるが、焼損が著しく、事故原因の特定には至らなかった。	愛知県	令和5年5月16日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300414	令和5年8月5日	令和5年8月10日	照明器具	HH-LP798N	パナソニック株式会社	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品から発煙する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、電源ユニット基板のチップコンデンサーが焼損したことにより、発煙したものと推定されるが、コンデンサーが焼損した原因の特定には至らなかった。	東京都	令和5年8月15日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300549	令和5年9月9日	令和5年9月21日	IH調理器	CH-HS20A	パナソニック株式会社	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品から発煙し、周辺を汚損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、制御基板の平滑用フィルムコンデンサーの不具合によりコンデンサー内部で絶縁性能が低下し、異常発熱して焼損したものと推定される。	神奈川県	令和5年9月26日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300597	令和5年9月25日	令和5年10月4日	電気洗濯機	HW-T45F	ハイセンスジャパン株式会社 (輸入事業者)	火災	店舗で当該製品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、洗濯槽底部に固定された内部配線が使用時の振動で徐々に断線し出火したものと推定されるが、焼損が著しく、配線の固定状態が確認できなかったことから、断線した原因の特定には至らなかった。	和歌山県	令和5年10月6日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300626	令和5年10月10日	令和5年10月18日	リチウム電池内蔵充電器	C0509	明誠株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、内蔵のリチウムイオン電池セルの製造時に電極体に著しい巻きずれが発生し、正極板が負極板よりもはみ出していたため、使用に伴う充放電の繰り返しによって、電極体端部において金属リチウムが析出したことにより、内部短絡が発生して電池セルが焼損したものと推定される。	兵庫県	令和5年10月20日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202400214	令和6年6月5日	令和6年6月10日	チェーンソー	火災	当該製品のバッテリーを充電中、異臭がしたため確認すると、当該製品のバッテリーを焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	青森県	令和6年6月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A202400216	令和6年5月30日	令和6年6月10日	液晶テレビ	火災	当該製品を使用中、当該製品の電源コード及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	高知県	
A202400218	令和6年4月30日	令和6年6月10日	ACアダプター	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛媛県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年5月30日
A202400220	令和6年6月2日	令和6年6月11日	電気温風機(セラミックファンヒーター)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	滋賀県	
A202400221	令和6年5月31日	令和6年6月11日	温水洗浄便座	火災	発煙に気付き確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	滋賀県	令和6年6月13日に消費者安全法の重大事故等(シャワートイレ)として公表済
A202400222	不明	令和6年6月11日	ヘアドライヤー	火災 軽傷1名	当該製品を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	令和6年5月30日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年5月29日
A202400223	令和6年5月21日	令和6年6月11日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202400224	令和6年5月30日	令和6年6月11日	太陽電池モジュール(太陽光発電システム用)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A202400225	令和6年5月30日	令和6年6月11日	サーキュレーター	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
A202400227	令和6年6月3日	令和6年6月12日	扇風機	火災	事務所で当該製品を使用中、異音とともに当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202400228	令和6年5月29日	令和6年6月12日	電子レンジ	火災	当該製品を使用中、火災警報器が鳴動したため確認すると、当該製品の庫内の食品を焼損する火災が発生していた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202400229	令和6年6月4日	令和6年6月12日	照明器具	火災	当該製品を使用中、異音とともに当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

扇風機（管理番号：A202300105）



照明器具（管理番号：A202300414）



I H調理器（管理番号：A202300549）



電気洗濯機（管理番号：A202300597）



リチウム電池内蔵充電器（管理番号：A202300626）

